

衆議院内閣委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月2日（金）、第14回の委員会が開かれました。

- 1 ①デジタル社会形成基本法案（内閣提出第26号）
 - ②デジタル庁設置法案（内閣提出第27号）
 - ③デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第28号）
 - ④公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（内閣提出第29号）
 - ⑤預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（内閣提出第30号）
- ・平井国務大臣に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・松本剛明君外4名（自民、立民、公明）提出の①に対する修正案について、提出者後藤祐一君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・松本剛明君外3名（自民、公明、維新）提出の①に対する修正案について、提出者足立康史君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・今井雅人君外1名（立民）提出の①に対する修正案について、提出者後藤祐一君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・今井雅人君外1名（立民）提出の③に対する修正案について、提出者後藤祐一君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・足立康史君外1名（維新、国民）提出の⑤に対する修正案について、提出者岸本周平君（国民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・各案及び各修正案に対し、森山浩行君（立民）及び塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
 - ・今井雅人君外1名（立民）提出の①に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－立民、国民 反対－自民、公明、共産、維新）
 - ・松本剛明君外4名（自民、立民、公明）提出の①に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
（賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）
 - ・松本剛明君外3名（自民、公明、維新）提出の①に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
（賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）
 - ・①に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成－自民、公明、維新、国民 反対－立民、共産）
 - ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）
 - ・今井雅人君外1名（立民）提出の③に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－立民、国民 反対－自民、公明、共産、維新）
 - ・③について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、公明、維新、国民 反対－立民、共産）
 - ・④について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）
 - ・足立康史君外1名（維新、国民）提出の⑤に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－維新、国民 反対－自民、立民、公明、共産）
 - ・⑤について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

(賛成—自民、公明、維新、国民 反対—立民、共産)

- ・①～⑤に対し平将明君外3名(自民、立民、公明、国民)から提出された附帯決議案について、森田俊和君(立民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。

(賛成—自民、立民、公明、国民 反対—共産、維新)

(質疑者) 岸本周平君(国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

岸本周平君(国民)

- (1) 自己情報コントロール権の観点からの預貯金口座に付番したマイナンバーの取消しの取扱い
- (2) 金融機関のセキュリティ強化のため、デジタル庁がどのように監督を行うかの確認
- (3) スマートフォンにマイナンバーの機能を搭載する必要性

2 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

- ・加藤国務大臣、河野国務大臣、西村国務大臣、平井国務大臣、丸川国務大臣、坂井内閣官房副長官、山本厚生労働副大臣兼内閣府副大臣、長坂経済産業副大臣、岩井国土交通副大臣、岡下内閣府大臣政務官、吉川内閣府大臣政務官、元榮財務大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 玄葉光一郎君(立民)、柚木道義君(立民)、足立康史君(維新)、吉田統彦君(立民)、小寺裕雄君(自民)、江田康幸君(公明)、高井崇志君(国民)、塩川鉄也君(共産)

(質疑者及び主な質疑事項)

玄葉光一郎君(立民)

- (1) まん延防止等重点措置の適用
 - ア 大阪府及び兵庫県における緊急事態宣言の解除が早過ぎた可能性
 - イ 緊急事態宣言を解除する際に適用すべきであった可能性
 - ウ 2週間前に適用を判断すべきであったとの指摘に対する見解
 - エ 最大のポイントは先手で適用することの指摘に対する見解
 - オ 今後、早目に決定する必要性
- (2) 飲食店に対する時短協力金
 - ア 飲食店の規模別の支援に係る制度設計及び飲食店の取引業者に対する支援の範囲
 - イ まん延防止等重点措置が適用されている地域に限らず、時短営業が行われている地域の飲食店の取引業者を支援の対象とする必要性
- (3) 新型コロナウイルス変異株の感染力、新型コロナウイルスワクチンの効果等に関し、現時点で政府において整理している情報
- (4) 柏崎刈羽原子力発電所におけるテロ対策不備問題
 - ア 規制当局が不備を発見できなかった理由が問われるべきであるとの指摘に対する原子力規制委員会の見解
 - イ 規制当局の管理及びチェックに係る体制を見直す必要性
 - ウ 原子力発電所の経年劣化について、規制当局が適切にチェックする必要性

柚木道義君（立民）

- (1) まん延防止等重点措置の適用
 - ア 飲食店に対して支給される時短協力金について、事業者の売上高、規模及び従業員数に応じて支給する必要性
 - イ 売上高3,000万円以下の飲食店に対する時短協力金を一律3万円に引き下げるとの一部報道についての事実確認
 - ウ 緊急事態宣言が発令された場合に時短協力金が引き上げられる可能性
 - エ 緊急事態宣言下で時短協力金が据え置かれた場合に、人的移動の抑制につながらない可能性
 - オ 首都圏に対して適用される際の基準
 - カ PCR検査における新型コロナウイルス変異株の検査率の目安
 - キ ステージ4に達している地域もある中で、地域を限定して緊急事態宣言を再度発出する必要性
- (2) 自由民主党国会議員及び厚生労働省職員の会食
 - ア 自由民主党国会議員13名が総理大臣官邸で会食をした理由
 - イ まん延防止等重点措置の適用を決定した中で会食をしたことに対する謝罪の必要性
 - ウ まん延防止等重点措置の適用を決定した日に総理大臣官邸で会食をしたことに対する問題点についての坂井内閣官房副長官の認識
 - エ 国会議員の会食を受けて国民がまん延防止等重点措置や時短要請に協力しなくなる可能性
 - オ 飲食店が客にマスクを着用した会食を要請できるかの確認
 - カ 客がオの要請に従わない場合に飲食店が罰則を受ける可能性
- (3) 新型コロナウイルス変異株対策
 - ア 変異株に係る政府としての具体的な対策及び今後の対応
 - イ 学校や幼稚園等における変異株への具体的な対応に係る検討状況
 - ウ 変異株が流行する中で地域観光支援事業を今後も継続する可能性

足立康史君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 緊急事態宣言で従来株の抑え込みに成功したことが新型コロナウイルス変異株の拡大につながった可能性
 - イ 事業規模に応じた時短協力金の導入が遅れた理由
 - ウ マスク会食やアクリル板の設置に係る飲食事業者への支援の検討状況
 - エ VRS（ワクチン接種記録システム）の完成時期
 - オ V-SYS（ワクチン接種円滑化システム）及びVRSの諸課題に河野国務大臣が対処する必要性
- (2) LINE株式会社の個人情報管理不備問題
 - ア 個人情報保護委員会が確認して払拭できた懸念事項
 - イ 個人情報保護委員会としてサーバーの国内設置や外国からのアクセス禁止を示唆していないことの確認
 - ウ 政府機関において機密性を有する情報がLINEによってやり取りされていたかの確認

吉田統彦君（立民）

- (1) 新型コロナウイルスワクチン
 - ア ワクチンの接種ペースが鈍化した原因
 - イ 優先接種の対象となる医療従事者の接種実績を踏まえると4月12日から高齢者の優先接種を予定

- どおり実施できない可能性
- ウ 医療従事者は2回目の接種完了から集団接種に携わる必要性
- エ 希望者全員が早期に接種を完了できる体制を構築する必要性
- (2) 消費税の総額表示義務
 - ア 消費者庁が受け付けた消費税率の引上げに伴う便乗値上げの相談件数及びその内容
 - イ コインパーキングの料金を800円から880円に値上げしたことの便乗値上げの該当性
 - ウ 消費税率引上げの前後に製品のモデルチェンジによって値上げしたことの便乗値上げの該当性
 - エ 消費税の総額表示義務化の理由
 - オ 総額表示義務は消費者にとって商品価格が分かりにくいことから便乗値上げを招く懸念
 - カ 総額表示方式は商品価格が分かりにくく納税意識が低下する懸念
 - キ 総額表示方式は納税意識の低下を招き、将来の増税の布石ではないかとの指摘に対する政府の見解
- (3) コロナ禍において国家資格を保有しない医療従事者の雇用確保策及び都道府県労働局における相談件数
- (4) 勤務医及び研究者の待遇改善の必要性
- (5) 国際学会を含む全ての学会の年会費を科学研究費助成事業から支出することの可否

小寺裕雄君（自民）

デジタル改革関連法案の参考資料の誤り

- ア 誤りの原因及び現在の法案作成作業の課題に対する見解
- イ 再発防止チームが取りまとめた当面の再発防止策の内容
- ウ 一太郎及びワードについてワープロソフトとしての使い分け
- エ 法案の作成業務における厳格なルールが誤りにつながった可能性
- オ 内閣法制局は法律案等の条文作成にワードの使用より一太郎の使用を推奨しているかの確認
- カ 法律案等の条文の書式に関する厳格なルールの根拠
- キ 農林水産省がワードの使用を原則化することとした旨の報道についての事実確認
- ク 法案の作成業務に対する平井国務大臣の所見及び今回の事案を踏まえた政府全体の法令執務の見直しの必要性
- ケ 法案の作成業務を支援する専用ソフトを開発する必要性
- コ 職員の働き方改革のための法令執務全体の見直しの必要性

江田康幸君（公明）

- (1) まん延防止等重点措置の適用
 - ア 適用することの意味及び国民に求めることについての西村国務大臣からのメッセージ
 - イ 適用地域の拡大についての考え方
- (2) 新型コロナウイルス変異株対策
 - ア 変異株スクリーニング検査の実施状況
 - イ 検査の実施割合の引上げの必要性
 - ウ 民間検査機関及び大学と連携した変異株のPCR検査並びにゲノム解析の体制強化を通じた監視体制強化の進捗状況
- (3) 新型コロナウイルスワクチン
 - ア 全国の地方自治体の予防接種実施計画の作成状況及びそれに対する認識
 - イ 医療従事者へのワクチン接種に向けた供給についての現状と今後の見通し及び高齢者への優先接種に向けた供給の見通し

- ウ 地方自治体が各接種会場に配置する医師及び看護師の確保に向けた国の支援内容
- エ 障害者をワクチン優先接種の対象とする必要性

高井崇志君（国民）

- (1) 「新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案」(山岡達丸君外9名提出、衆法第10号)を参考とした事業規模に応じた給付金の支給制度を創設する必要性
- (2) 感染拡大の予兆の早期探知のためのモニタリング検査の実施件数を増やす必要性並びに検査方法を改める必要性
- (3) 新型インフルエンザ等対策特別措置法における「まん延防止等重点措置」の略称について検討する必要性
- (4) 選択的夫婦別姓
 - ア 夫婦別姓が認められていないことが経済の足かせとなっているとの指摘に対する丸川国務大臣の見解
 - イ 旧姓使用の不便さ及び婚姻前の氏を使用するために事実婚を選択する者がいることについての丸川国務大臣の見解

塩川鉄也君（共産）

- (1) LINE株式会社の個人情報管理不備問題
 - ア 政府及び地方公共団体におけるLINEの利用に係る調査の状況
 - イ 政府及び地方公共団体におけるLINEの利用における問題点
 - ウ LINEの利用に係るガイドラインの策定の時期及び内容
 - エ SNSの安全性について国が調査を行い、対応策を講じる必要性
 - オ LINE株式会社への行政情報の集積状況
 - カ LINE株式会社のプライバシーポリシーに基づく個人データの取得の把握状況
 - キ 個人情報保護法における本人情報の開示請求手続
 - ク LINE株式会社における本人情報の開示請求手続の適切性
 - ケ 手続において、手続の連絡先の電話番号等が公表されていないことの適切性
 - コ 手続についての平井国務大臣の見解
 - サ LINE株式会社の個人データに関する対応が容認されている法制度及びガイドラインは不十分であるとの意見に対する平井国務大臣の見解
 - シ 個人情報保護や自己情報コントロール権の確立よりも事業者の利活用を優先する現行の法制度及びガイドラインを見直す必要性
- (2) 「デジタル改革関連法案ワーキンググループ作業部会とりまとめ」における中長期的には完全なデジタル化に向けた対応が必要である旨の記述と書面での手続等はなくならない旨の平井国務大臣の答弁との関係
- (3) 前橋市のいわゆるマイタク事業（運転免許証を自主返納した後期高齢者へのタクシー運賃補助サービス）におけるマイタクの利用をマイナンバーカード利用者に限る方針に対する調査状況
- (4) 法案の誤りが相次いだのは、効率化重視の民間手法が行政に持ち込まれて、公務員に国民の権利義務に係る業務という意識が希薄になったからではないかとの考えに対する加藤国務大臣の見解

3 子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）

- ・坂本国務大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。